

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 0877 - 56 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター財務・経営管理部長 木村 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 03 - 6912 - 5041 (代表)

【事務連絡者氏名】 合成樹脂事業部東京支店長 和気 宅哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	19,970	19,504	78,863
経常利益 (百万円)	1,168	1,365	5,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	826	856	4,315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,384	2,063	5,986
純資産額 (百万円)	55,960	61,600	60,869
総資産額 (百万円)	88,922	104,269	100,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.22	70.84	359.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	59.1	60.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる経済活動の影響が和らぎ、国内経済活動の正常化が進んでいるものの、原材料及びエネルギー価格の高止まりや、円安の進行などにより、おおむね横ばいで推移しました。また、先行きにつきましては、賃上げの広がりやインバウンド需要の増加が続くことへの期待感があるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において中小型用途の光学フィルムの需要が増加したものの、合成樹脂事業において販売数量が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は195億4百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、生産効率の改善やコスト削減に努めたことにより、営業利益は11億9千9百万円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は13億6千5百万円（前年同四半期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千6百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

円安によるインバウンド需要は見られるものの、物価上昇の影響から食品や日用品の包装用フィルムを中心に販売数量が減少しました。また、光学・半導体用途の工業用プロセスフィルムにおいても市場は回復傾向にあるものの、前年同四半期水準には及ばず、売上高は127億6千5百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。一方、営業利益は生産効率の改善やコスト削減、不採算製品の整理などに努めたことにより、12億3千8百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

〔新規材料事業〕

車載用途ならびに中小型用途の光学フィルムの需要が増加したことに加えて、OA機器向けなどの機能材料も堅調に推移したことから、売上高は32億7千2百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。営業利益は新工場の立上に費用を要したものの、中小型向け光学フィルムの販売数量が増加したことなどにより、2億5千1百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

〔建材事業〕

基幹事業のパーティクルボード分野では、安定生産の継続ときめ細かな営業活動を展開した結果、販売数量を一定程度確保できたものの、木材加工事業において大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は30億3千7百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加えて、木材加工事業の工場移転によるコスト増加を受け、2億1千万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

〔その他〕

ホテル事業において、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和されたことにより、宿泊や宴会が回復したことや情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売が増加したことにより、その他全体の売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。営業利益は売上高の増加などにより、1億2千万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億9千6百万円増加し、1,042億6千9百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加29億3千3百万円、投資有価証券の増加16億9千7百万円、売上債権の減少10億5千7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、借入金の増加54億2千8百万円、その他の流動負債の減少28億9千8百万円、未払金の減少21億9千4百万円、設備関係電子記録債務の増加12億9千1百万円、仕入債務の増加9億8千9百万円、賞与引当金の増加5億4千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ32億6千5百万円増加し、426億6千8百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加11億8千5百万円、利益剰余金の減少4億7千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円増加し、616億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント下落し、59.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は3億5千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,414,870	12,414,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		12,414		8,619		9,068

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,023,700	120,237	同上
単元未満株式	普通株式 69,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870		
総株主の議決権		120,237	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	321,500		321,500	2.59
計		321,500		321,500	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,806	10,740
受取手形及び売掛金	2 21,713	2 20,949
電子記録債権	2 8,189	2 7,897
商品及び製品	5,292	5,256
仕掛品	1,224	1,404
原材料及び貯蔵品	4,967	5,166
販売用不動産	291	302
その他	1,461	832
流動資産合計	50,947	52,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,032	16,693
機械装置及び運搬具（純額）	8,292	11,520
土地	6,278	6,278
建設仮勘定	8,491	791
その他（純額）	522	590
有形固定資産合計	35,616	35,874
無形固定資産	888	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	11,291	12,989
繰延税金資産	130	158
その他	1,398	1,639
投資その他の資産合計	12,820	14,786
固定資産合計	49,325	51,719
資産合計	100,272	104,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,020	17,062
電子記録債務	672	1,619
短期借入金	1,529	5,224
1年内返済予定の長期借入金	373	616
未払金	5,382	3,188
未払法人税等	765	531
設備関係電子記録債務	1,893	3,185
賞与引当金		541
その他	6,437	3,539
流動負債合計	34,075	35,509
固定負債		
長期借入金		1,490
繰延税金負債	714	1,056
退職給付に係る負債	3,789	3,791
その他	823	820
固定負債合計	5,327	7,159
負債合計	39,403	42,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,105	9,105
利益剰余金	38,394	37,921
自己株式	557	558
株主資本合計	55,562	55,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,018	6,204
為替換算調整勘定	236	253
退職給付に係る調整累計額	27	28
その他の包括利益累計額合計	5,281	6,486
非支配株主持分	24	26
純資産合計	60,869	61,600
負債純資産合計	100,272	104,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	19,970	19,504
売上原価	16,499	15,763
売上総利益	3,470	3,741
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18	22
運送費及び保管費	670	662
給料	505	531
賞与引当金繰入額	165	163
役員報酬	86	84
退職給付費用	30	35
減価償却費	49	57
研究開発費	292	351
貸倒引当金繰入額	0	
その他	611	632
販売費及び一般管理費合計	2,431	2,541
営業利益	1,038	1,199
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	79	80
為替差益	9	83
補助金収入	37	0
雑収入	31	26
営業外収益合計	161	198
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	23	22
雑損失	2	5
営業外費用合計	31	32
経常利益	1,168	1,365
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	75
工場移転関連費用		130
特別損失合計	21	206
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,160
法人税、住民税及び事業税	495	497
法人税等調整額	174	194
法人税等合計	320	302
四半期純利益	826	857
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	826	856

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	826	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	1,185
為替換算調整勘定	7	18
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	557	1,205
四半期包括利益	1,384	2,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	2,061
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日至2024年3月31日)	
(賞与引当金)	
当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
オー・エル・エス(有)	406百万円	オー・エル・エス(有)	364百万円
計	406百万円	計	364百万円

2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	172百万円		176百万円
電子記録債権	476 "		591 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社の連結子会社における事務所及び工場の移転に伴い、移転費用及び工場の停止期間中に発生した固定費を工場移転関連費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	961百万円		1,232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,014	85.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,330	110.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,307	3,151	3,154	19,613	357	19,970		19,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		6	7	207	214	214	
計	13,308	3,151	3,161	19,620	564	20,185	214	19,970
セグメント利益	1,087	214	223	1,526	96	1,622	583	1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 583百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,765	3,272	3,037	19,075	428	19,504		19,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		8	9	200	210	210	
計	12,765	3,272	3,046	19,085	629	19,714	210	19,504
セグメント利益	1,238	251	210	1,700	120	1,820	621	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 621百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	4,452			4,452		4,452
プロセスマテリアル	1,581			1,581		1,581
ベーシックマテリアル	5,015			5,015		5,015
アグリマテリアル	1,952			1,952		1,952
機能材料		726		726		726
電子材料		524		524		524
光学材料		1,886		1,886		1,886
パーティクルボード			1,905	1,905		1,905
プレカット			750	750		750
その他	305	13	498	817	317	1,134
顧客との契約から生じる収益	13,307	3,151	3,154	19,613	317	19,930
その他の収益					39	39
外部顧客への売上高	13,307	3,151	3,154	19,613	357	19,970

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	4,242			4,242		4,242
プロセスマテリアル	1,540			1,540		1,540
ベーシックマテリアル	4,825			4,825		4,825
アグリマテリアル	1,871			1,871		1,871
機能材料		782		782		782
電子材料		616		616		616
光学材料		1,852		1,852		1,852
パーティクルボード			1,911	1,911		1,911
プレカット			589	589		589
その他	285	22	536	844	387	1,232
顧客との契約から生じる収益	12,765	3,272	3,037	19,075	387	19,463
その他の収益					40	40
外部顧客への売上高	12,765	3,272	3,037	19,075	428	19,504

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69.22円	70.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	826	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	826	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,935	12,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。